

2020年**3月15日** **キューバ友好フォーラムは延期します**

『サルー！』29号でご案内したキューバ友好フォーラムは、新型コロナウイルスの感染拡大の現状をみて、延期することになりました。ご了承ください。

今後の予定については、キューバ友好円卓会議のML、HP、facebookなどで、改めてお知らせします。

キューバ友好円卓会議

e-mail : cuba.entaku.0803@gmail.com FAX 03 - 3415 - 9292

HP : <https://cubaentaku.jp.org/>

★HPへのアクセスは、上記のアドレスを入力してください。

目次 ■2019年9月7日キューバ友好フォーラム報告 …2～3 ■キューバの呪い⑧ …4～5 ■2020年メーデー国際ブリガダの案内 …5
■ラテンアメリカの状況 …6～7 ■キューバ外務省声明「キューバからボリビアへの要求」／2019年収支報告／入会案内 …8

2020 キューバ友好フォーラム

トランプ政権の対キューバ制裁強化の背景！

Recrudescimiento de la Administración Trump hacia Cuba, Causas y Razones

後援 平和と人権を希求するオール明治の会

2020年3月15日(日) 13:00～16:00 開場 12:30

参加費 1000円(会員500円) ※事前申し込みは必要ありません。

会場 明治大学 4031教室(グローバルフロント3階) 東京都千代田区神田駿河台2-1

JR中央線・総武線「御茶ノ水駅」から徒歩約3分、東京メトロ丸ノ内線「御茶ノ水駅」から徒歩約3分、東京メトロ千代田線「新御茶ノ水駅」から徒歩約5分

ラテンアメリカが、再び激動の様相を見せています。各地でクーデターや政権交代が続いていますが、その背景にあるのは米国によるこの地域への介入や圧力です。もともと米国には、この地域を「米国の裏庭」とみなす伝統的な考え方があります。そのうえ、最近では、ラテンアメリカ全体を新自由主義化し、米州自由貿易地域を創ろうという意図を露わにしています。この地域から左翼・左派政権を一掃して、この地域への浸透を図るロシアや中国の力をそぎたいという狙いもあります。こうした米国政府の動きは、トランプ政権になってから一層強化されつつあります。

キューバに対しても、トランプ政権による攻勢が年々強まっています。キューバは2015年に米国と54年ぶりに国交を回復しましたが、国交回復を推進したオバマ政権に代わって登場したトランプ政権はキューバ敵視政策に転換、さまざまな面でキューバへの圧力を強めています。これに対し、キューバ政府と国民はどう闘っているのでしょうか。駐日キューバ大使館員と、キューバの実情に詳しい方に現況を語っていただきます。



米国の対キューバ封鎖の歴史と現在

Historia y Actualidad del Bloqueo hacia Cuba

クラウディオ・モンソン 駐日キューバ大使館二等書記官

ハバナ出身/34歳/2009年にハバナ大学卒業後、ISRI(外務省研修所)に入学、12年から外務省のアジア局で日本担当、16年から1年間日本に留学後、17年から駐日キューバ大使館に勤務

ラ米社会の分断と混乱、トランプ政権の対キューバ包囲網！

División y Conflicto Social en Latinoamérica – Plan de asedio contra Cuba de la Administración Trump

清野史郎 セイノシロウ

1964年～1972年キューバ在住(父親 キューバ漁業公団技術指導のため)
1972年 スペイン カナリア諸島在住(父親 キューバ漁業公団技術指導のため)
1984年 獨協大学外国学部フランス語学科卒業
1983年 母親キューバ大使館勤務の傍らボデギータオープン
1987年 キューバ留学6か月
1989年～1996年 スペイン バルセロナ在住
1998年～現在 トラベルボデギータ取締役 キューバ専門旅行会社
2015年～現在 婦民新聞『キューバの素顔』連載
キューバ倶楽部主催イベント解説



問合せ ■キューバ友好円卓会議へ FAX か e-mail でお問い合わせください

変貌するラテンアメリカ

要約文責 井ノ上節子 写真・出町千鶴子

ラテンアメリカは いま

グローバル資本主義の視点から見る

所 康弘さん 明治大学准教授



ペルー大使公邸占拠事件が起こったのは、大学3年のときだった。衝撃を受け、ラテンアメリカに興味を持った。メキシコに留学し、紆余曲折あったが、研究は20年になる。次の3点に触れていきたい。

①賃労働関係がラテンアメリカ内で、どう再編成され、どんな形か。②グローバル資本主義下で、ラテンアメリカの階級闘争の姿はどうなっているか。③ピンクタイドと言われるラテンアメリカの経済社会状況は、どうか。

2020年は、トランプ再選が本格化する年。アメリカ第一主義が通商政策の柱となって、製造業企業が、メキシコへ工場移転すると、国内生産と雇用が奪われたとメキシコを攻撃した。現資本主義下で労働力が不足すれば、賃金上昇が一般的だが、米国では、長期賃金が低下傾向にある。永続的な不安定な状況下で働く労働者をプレカリアートという新しい概念で呼び、先進国で重要な問題になっている。米国の大農場では、ヒスパニック系、黒人系の労働者が6割に及ぶ。第一次から三次まで、あらゆる産業で、移民労働が充当されている。

実は、2000年をピークにメキシコ移民は減少し、今やメキシコへ戻る人の方が、米国へ行く人より多くなっている。新しい局面で、メキシコは移民受け入れ国、通過国となり、ベネズエラやエクアドル、北部三角地帯（グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル）からの農民、貧民が不法移民として流入している。中米移民キャラバンが、最新の状況で、工場労働者賃金は、今、中国の半分だ。

NAFTA(北米自由貿易協定)がもたらしたのは、メキシコにおける実質賃金減少、惨憺たる農村社会の衰退であり、グローバル化の恩恵は先進国アメリカへ。NAFTA発効で被害を受けたラストベルトのブアホワイト、労働者層がトランプの支持基盤となっていった。このところのアウトソーシングによる企業の海外移転での労働者の30%は、メキシコ人である。

国籍や国民国家に捉われないグローバルマーケット、グローバル労働者対象のグローバル資本は米国ばかりでなくメキシコにも存在し、富裕層が出現している。こうした資本家は超国家的階級だ。今や、グローバルノースとグローバルサウスという南北問題は、地理的概念、国的概念でなく階級

的カテゴリーの概念となっている。

労働力市場では、資本移動の自由化で国境が意味を失い、北米、中南米が一体化し、10分の1の賃金で労働力を調達している。過去10年メキシコ以外からの移民が増加して、トランプ政権下で逮捕者が急上昇している。家族連れが増え、移民の政治的背景から難民化しているといえる。移民労働者階級が、新しい階級として誕生している。景気変動の調整弁として、移民のプル要因があり、強制送還可能状態で労働力調達をやすくし、超搾取の移民労働者をおくことで、正社員、中間層を特権化し不満をそらすものとして活用している。

移民の流入は、労働供給の増加をもたらす低賃金労働力増加につながり、米国賃金の長期的な停滞傾向を招いている。中間層の賃金が抑えられ、その不満が低賃金をもたらす移民へと向けられる。労働者階級の分断は、所得分配を抑える結果となる。

世界規模の人口爆発は、余剰労働力をグローバルに安定的に調達可能にし、超利用可能性と超制御可能性の対象となっている。

ピンクタイドとは、大衆抵抗運動を基盤に政権を取ることであるが、中道左派の重要な機能として、見返りとして社会保障の充実や最低賃金の引き上げなどをする。ピンクは、赤ではない中道左派で、社会民主主義的なものを目指すというもの。しかし、過去重大な戦略的、および政治的誤りをしてきた。つまり、自身の社会的基盤をしばしば非政治化し、多国籍資本の利益と資源開発にいそむようなどくをして、抵抗する先住民族や農民・労働者階級を警察組織や軍事力で鎮圧・抑圧することがあった。

メキシコでは、歴史的に先鋭的なかたちで出現していた。メキシコ AMLO (ロペス・オブラドール) 政権は、誕生して間もないので、評価はできないが、21世紀以降のピンクタイドの潮流に位置付けられる。しかし、今、左派と右派との挟撃にあっている中で、今後の行方を見守りたい。

ラテンアメリカにおける 民主主義の後退？

～ブラジル・ボルソナロ政権の成立とイリベラルな反動を中心に～

舛方周一郎さん 神田外語大学講師

政治学の方面から、ラテンアメリカが今、どうなっているかを話す。2006年卒業旅行でキューバへ行った。ブラジルを中心に研究していて、留学中にバックバックで。

今、世界の潮流の中で起きている自由民主主義が正しいのかという観点で、ブラジルと世界に関連するものとして見ていきたい。

自由権の侵害がいろいろな面で見られる。分断が助長され、イリベラルな反動がある。それがなぜ起きているのか。いろんな理由があると思うが、政治と宗教の観点から考え

ていく。また、ボルソナール政権が成立してから半年以上経った。現状で、どのように評価できるか。現在の課題を明らかにしたい。

次のような発表構成に従って話していく。

1. ラテンアメリカの民主主義は後退しているのか？
ブラジルを中心に。
2. ブラジルにおける政治と宗教の関係
3. ボルソナール新政権の通信簿

1. V-Dem 研究所から発行された年報 Democracy Report2019 がある。戦後、99 か国の自由民主主義の国がある一方、そうでない国が台頭してきた。中国やロシアなどの異なる体制の国が。インド、アメリカ、東欧諸国など 24 か国のなかで、ブラジルは、「専制化(民主主義の質の低下ないし後退)の第三の波」から重大な影響をうける国に入る。国別の自由民主主義指標などで落ちており、もともとの平等指数、熟議(公正に話し合う)指数の低さに拍車がかかっている。ブラジルでは、選挙は公正に行われているといわれているが、選挙民主主義指標、特に自由指標の低下が著しい。なぜなのか。制度的にルールが確立しているが、自由権の低下が見られるのだ。懸念される民主主義の後退と言えるのではないか。

民主主義後退の背景には、何があるか。

①2012 年ごろ経済の停滞に入っていた→国内の問題が表面化し、汚職、インフレ、治安の悪化などへの不満 → 2013 年 6 月の大規模抗議デモから政局が変化していった。②司法の民主化、あるいは政治化と言われるものがある → 汚職と腐敗が顕在化した。これは、ルーラら有力政治家の逮捕である。これにより既成の政党政治に対する国民の不信が高まった。③V-Dem はルセフ大統領の弾劾を政治的に弾劾されたと判断し、これを 13 年続いた PT 政権(労働者党政権)の終焉と見た。

その後、テメル大統領の不正疑惑に議会は目をつぶったこと、「極右ポピュリスト」ボルソナール大統領の登場を要因として、民主主義の後退とみなしている。しかし、ポピュリズムという言葉は、多義的であり注意を要する。

ブラジルのポピュリズムは、波があり、必ずしも大衆迎合というわけではない。大衆迎合させられ、利用されていると言える。新自由主義的考えを導入したときもある。ピンクタイドが 2000 年代。その反動がボルソナール氏。ただ、極右とか、ポピュリストとかは、簡単に言えない。本質を捉えていないメディアの発言がある。重要点はなぜ右派的な人が台頭するか？

キューバ革命を成功例として第二、第三のキューバを警戒する軍政の成立があった。軍政の問題からの民主化、左傾化の流れを、ベネズエラ化として警戒、不安を煽ることがボルソナールから言われてきた。選挙の中では敵に立ち向かう市民の味方という構図をつくり、社会を分断し支持を得た。現在は、かなり是々非々になってきている。

なぜ、イリベラルな反動が発生しているのか？

貧者への優しさから規律を求め、悪しき他者を排除する流れとなるが、ブラジルで起きるわけは？要因の一つがイリベラルなカトリック教の影響力が減少し、保守主義的なペ

ンテコステ派の影響力が強まっているからではないか。

2. ラテンアメリカにおける宗教の多様性が変化してきている。ラテンアメリカ=カトリックというイメージがあるが、プロテスタント信者が増加してきた。ブラジルにおいては、近年福音派・プロテスタント・ペンテコステ派の割合が増加して、2010 年に信仰宗教の割合が 22.2%となり、さらに、2020 年には、33%と予想されている。

このペンテコステ派、福音派は、誰がペンテコステ派で、誰が福音派かを見極めるのが困難。共通点は、聖書を拠り所とし、直接的な神体験を重視する。都市周辺で増加していて、これは、都市化を意味する。しかし、最近農村でも増加している。また、中間層に増えている。SNS を戦略的に使っており、カトリックや黒人の宗教を否定している。2018 年統一選挙で、ボルソナール大統領や保守政党議員を支持した。

3. ボルソナールの通信簿はどうか？

「過去 20 年、PT の対抗馬 PSDB (ブラジル社会民主党)の存在感が失われ、国民の『反 PT 感情』のはけ口がボルソナールに集中した」(浜口・河合 2019 の著作)ことが、大統領選挙で支持を得た理由とみなされる。しかし、今、歴代大統領の中で支持が低い方になる。

政策の 3 本柱からみていく。①新自由主義的な価値を優先しているが、マクロ経済の立て直しは目に見える回復となっていない。②汚職撲滅、治安改善は、ルーラ逮捕をめぐるモロ法務・治安相自身の不正疑惑が上がっている。③アグリビジネスの活性化、輸送インフラ改善へ乗り出そうとしている段階。社会・文化政策面で、「急進的リベラリズム」を排するためのイリベラルな反動がある。

教育面では、大学への財源、大学院生への奨学金削減に抗議活動。反フェミニズムであり伝統的家族観を追求している。外交政策面で、国際社会における明らかな存在感の低下がある。環境・人権・国連主義など、リベラルな国際規範の軽視がみられる。アメリカとの親和性を重視し、政策に追従している。ブラジルの民主主義は後退しているか？という観点からまとめると、次のようなことが言えるだろう。

- 1) 冷戦後の民主主義の定着から、民主主義なき権利と権利なき民主主義へ分断されてきている。
- 2) 左派の喪失感と「急進的リベラリズム」に対する恐怖心が保守勢力を中心にイリベラルな反動をもたらしている。
- 3) 福音派の保守主義は、参加の側面で民主主義を前進させるが、自由と熟議の側面では、民主主義の後退を助長する。

ボルソナール政権は、どのように評価できるか。

- 1) ブラジルの制度に制約を受けつつ、漸進的な政治・社会改革は続くだろう。
- 2) 自由権への脅威が見られ、中長期的には、民主主義の根幹を蝕みかねない。
- 3) イリベラルな反動のいきすぎや、為政者側に有利な憲法修正発議の動きには、注視が必要だろう。



キューバを取り巻くラテンアメリカの状況 その考察と展望

河内茂幸 キューバ友好円卓会議

1. 各国の状況

昨今ラテンアメリカのいくつかの国々で顕著な社会的変動が見られる。

エクアドルでは昨年10月に国民の大規模なデモが起きた。デモの原因は、エクアドルの主要輸出品である石油の国際価格下落により政府財政が悪化したため、政府がIMF（国際通貨基金）の融資条件である緊縮策を受け入れて国内でのガソリン等燃料への補助金の廃止を打ち出したことによる。これに抗議し撤回を要求するデモは日毎に激しさを増し、政府は抗議の強さに押されて補助金廃止の緊縮策を撤回した。

チリでは昨年10月、政府の公共交通機関値上げ決定に対する抗議・撤回要求のデモが学生を中心として始まった。チリでは1973年に将軍ピノチェトがクーデターでアジェンデ政権を転覆すると米国シカゴ学派の新自由主義経済を強力に推進し、多くの国営・公営企業、教育、年金管理、水道事業などが民営化され、市場と競争を主導原理とする経済運営が徹底して行われた。

こうした新自由主義経済政策によってごく一部の層は莫大な富を享受することになったが、多くのチリ国民には格差の拡大と貧困の増大をもたらし続けている。多くの学生が奨学金ローンの重圧に苦しみ、民間企業による年金事業の運営の結果、年金を受給できない人々や生活困窮に陥る年金受給者が増え、民間企業による水道事業の運営によってサービスが低下し料金が値上げされている。

このような状況下で、人々の不満や怒りが増大し、昨年10月に始まった学生中心のデモにはその後労働者、生活困窮を訴える一般市民や老人、年金受給者なども加わり、勢いが衰えることなく現在も続いており、ピネエラ大統領の退陣を要求するまでに至っている。

コロンビアでは従来から政府の社会保障や治安対策に対して国民の不満や不安が強かった。2018年に大統領に就任したイバン・ドゥケ大統領は新自由主義経済政策を強力に推進し、年金受給開始年齢の引き上げや若年層の最低賃金の引き下げを打ち出した。

治安に関しても、人権活動家の相次ぐ殺害などが国民に大きな不安を引き起こしている。こうした状況の中、昨年11月、労働組合、市民、学生などによるデモが起きた。要求事項をめぐってデモの代表者と政府との協議は継続的に行われているが、デモは現在も続いている。

ボリビアでは昨年11月、現代版クーデターともいえ

る政変が起き、キューバの盟友であるエボ・モラレス大統領が失脚させられ、メキシコへの亡命の後、現在アルゼンチンで亡命生活を送っている。昨年10月の大統領選挙で4期目当選を果たしたエボ・モラレス大統領をめぐる開票結果が不正に操作されたとして、大規模で激しい抗議デモが起こった。

サンタ・クルス市市民委員会の長で産業界の重鎮であるフェルナンド・カマチョを中心とする寡頭勢力は、エボ・モラレス大統領を辞任に追い込むべく、ボリビア国軍のウィリアムス・カリマ総司令官に働きかけを行った。同総司令官はエボ・モラレス大統領に辞任を迫り、身の危険を感じた同大統領は辞任を余儀なくされた。

クーデターの騒乱の中、キューバ医療協力隊のメンバーがクーデター抗議デモを助長しているというデマが広がり、ボリビア当局による医療協力隊メンバーの不当逮捕やクーデター支持者たちによる暴力も発生したため、キューバ政府は医療協力隊メンバーを帰国させることを決定、最終的に約700人のメンバーが帰国している。

因みにキューバ医療協力隊は、撤退の背景や理由はそれぞれ異なるが、ブラジルから2018年に、エクアドルからも2019年に撤退している。ボリビア暫定政権は外交関係でも1月24日、ヌニェス暫定外相がキューバとの外交関係停止を発表した。これの2ヵ月ほど前の2019年11月末には、ベネズエラとの外交関係を停止する声明を出している。

暫定政権は今年の5月3日に大統領選挙を実施するとしており、エボ・モラレス前大統領が率いる政党MAS（社会主義運動）からは大統領と副大統領にそれぞれ1名の立候補が予定されている。

ベネズエラでは昨年1月10日にニコラス・マドゥロが2期目の大統領に就任すると、激しい抗議デモが起きた。この選挙が不正だったとして、ベネズエラ国民議会（ベネズエラ国会）議長ファン・グアイドが1月23日自らを暫定大統領として宣言すると、米国のトランプ大統領は直ちにファン・グアイド暫定大統領就任を承認し、続いてOEA（米州機構）のルイス・アルマグロ事務総長、ブラジル、コロンビア、カナダ、チリ、アルゼンチン、エクアドル、パラグアイ、グアテマラ、コスタリカ、フランスなどの国々が相次いで承認した。

他方、メキシコ、ボリビア、キューバ、ロシア、トルコは承認せず、マドゥロ大統領を支持し続けることを明言した。国連はファン・グアイド暫定大統領就任を承認

せず、マドゥロ政権を信任している。

昨年2月23日には、自称暫定大統領フアン・グアイドが主導する反マドゥロ派がUSAID(米国際開発局)からの支援物資をコロンビア国境からベネズエラに搬入しようとしたが、搬入を阻止すべく国境を封鎖していたベネズエラ治安部隊との衝突となり、結局、搬入は失敗に終わった。マドゥロ政権側はこの支援物資を米国による軍事介入の口実だとして強く反発していた。

反マドゥロ派はその搬入行動に前後して、ベネズエラ国軍兵士に離反を呼びかけたが、離反したのは少数であった。反マドゥロ派はいろいろな機会をとらえて国軍兵士に離反を呼びかけているが、支援物資搬入の際も含め、離反している兵士は少数であり、そのほとんどが下級の兵士である。

米国トランプ大統領は今年2月4日に行った一般教書演説の中で(会場に内密に招待していた)グアイド暫定大統領を突如紹介、「どうぞ社会主義を倒してください」と呼びかけた。

2. 考察と展望

以上鳥瞰した各国の状況から見て取れることとして、1)ラテンアメリカにおける右傾化の潮流、2)新自由主義経済政策に対する各国民の抗い、3)ラテンアメリカの連帯を阻害して自国寄りに転回させようとする米国の戦術的展開を挙げることができよう。

1)および2)に関しては、上述のエクアドル、コロンビア、チリの状況に加え、ブラジル、ウルグアイ、パラグアイなどの国々の現職大統領の顔ぶれを見れば一目瞭然なので詳述を控える。がしかし、なかでも、「ブラジルのトランプ」と呼ばれているブラジルのジャイル・ボルソナーロ大統領は際立って米国寄りであり、新自由主義経済指向が非常に強く、年金支給年齢の引き上げなどの緊縮策を進めている。上記3つのなかで今後一層重大性を帯びてくる問題は3)と考えられる。

キューバとベネズエラに対する従来の数々の制裁に加えて、米国トランプ政権は昨年12月、ベネズエラ産原油のキューバ向け輸送を行っているベネズエラの石油タンカー6隻を制裁対象に指定した。この制裁によって輸出元であるベネズエラのPDVSA(ベネズエラ国営石油公社)はタンカーをチャーターすることが非常に困難になり、キューバの原油、燃料油などのエネルギー不足が深刻さを増している。また、この制裁は米国民に対しても、制裁指定されたタンカーが関与する取引に携わることが禁止している。

トランプ政権はさらにキューバに対しても、キューバへのクルーズ船運行停止、チャーター機の乗り入れ禁止

など新たな制裁を加えている。

ここまで述べたラテンアメリカの状況は、勢力図として大きく2つに大別できるであろう。一方は、ブラジル、エクアドル、チリ、コロンビアの各政府とボリビアの暫定政府など、寡頭支配による政治を行い、米国寄りの立場に立ち新自由主義経済を推進する勢力であり、他方はキューバ、ベネズエラ、ニカラグア、メキシコなど、前者の勢力に対置して、ラテンアメリカの連帯を求める勢力である。

この2つの勢力図からラテンアメリカの将来を展望するには、ラテンアメリカ地域に特有な次のような根本的問題・課題に立ち返る必要があろう。

すなわち、ラテンアメリカは資源が豊富な地域であるにもかかわらず、その資源から得られる富がなぜ多くの人々には還元されることがないのか、国際競争力を持つ自国産業がなぜ育ちにくいのか、教育・医療・社会保障・治安対策が非常に手薄な国がなぜ多いのか、経済・社会格差がなぜあまりにも大きいのか、ホンジュラス・エルサルバドル・グアテマラから米国を目指す移民キャラバンがなぜ後を絶たないのか等々、過去からほとんど変わることなく存在し続けるこれらの問題をあらためて考察することが重要であろう。

寡頭政治や新自由主義経済が、これらの問題・課題への対処や改革のために働くことは絶対でない。ラテンアメリカに対して内政干渉や介入、経済制裁など力の行使をし続ける米国とこれらの課題とを併せて考察すると、各国個別ばらばらではなく、連帯によって医療、テクノロジー、産業などいろいろな分野での協力関係を推進していく一方で、米国に対しては、主権や国家間の権利の原理原則に立ち、地域としてどこまで団結できるかが鍵になると思う。

本年1月にメキシコで開催されたCELAC(ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 33カ国が加盟)2020の会合で仮議長国を務めたメキシコのロペス・オブラドール大統領は、CELACの再生と再活性化に努めることを表明した。メキシコ国内の社会保障の改善や貧困・治安問題など山積みする課題に真摯に取り組んでいるラテンアメリカには稀有な大統領だと思われる。

また、昨年10月末のアルゼンチン大統領選で当選したアルベルト・フェルナンデス大統領は、非常に合理的にものごとを考える人物と評されており、IMFの緊縮策にも否定的な立場を取る。さらに、ラテンアメリカの連帯も強く提唱している。

新しいこの2人の大統領がラテンアメリカ連帯の輪に直接間接を問わず加われれば、連帯の深化につながるようにさえ思われる。

自根 金の キューバの呪い ⑧

本音最優先のラテン社会のなかで 唯一例外のキューバ

ラテンアメリカという一つの巨大国家

その後、ダニエル一家とは細く淡く水の如き付き合いが続いた。彼の父親は名門ハバナ大学法学部の現役学生時代から反政府活動に傾倒した正義漢で、先輩でもあるフィデルの火を吹くような演説に魅了された一人だった。7月26日運動が旗揚げした後も、ずっとフィデルの熱狂的なシンパを貫き通した。バチスタ独裁政権の秘密警察にマークされ、家族全員が尾行されたこともあった。まるで三国志に描かれた梁山泊そのもののシエラ・マエストラの山岳基地に馳せ参じ、カミーロの部隊の偵察兵として最前線での戦闘にも参加してきた。

その父親は数年前、誰にも心中を語ることなくハバナ湾を渡るフェリーの船上から水面に身を投じた。継父から離れたかったこともあってか、ダニエルは自らアンゴラ派遣部隊に志願し、2年間をアフリカ南部の枯れ果てたサバンナの戦線で一兵卒として過ごした。

犯罪的な植民地支配と闘い、抑圧されたアフリカ人民と連帯し、南アフリカに支援された勢力によるアパルトヘイトの悪辣な人種差別政策を打破し、と能書きはさまざま存在していた。しかし、彼が遠く離れた大西洋の彼方で出会ったものは、連帯するはずの対象からあからさまに嫌われる外人部隊としての自分だった。帰国後に復帰した元の職場でも、建て前上アンゴラ帰還兵は真のインテルナシオナリストと賞賛されながら、本音ではともすれば忌み嫌われるような微妙な空気を常に感じさせられてきたらしい。

ちなみにラテンアメリカどこに行っても、ラテン系の人間に日本では日常茶飯の「空気を読む」という言葉を説明するのは困難を極める。露骨なまでの本音最優先が身上で、「俺がやりたいことを規制する法律があるのは許せない！」と怒るおっさんおばさんが多々存在する世界だ。理不尽な世の在り様に怒るのはまだしも、ただ単に文句を言いたいだけの過剰な自己主張にすら聞こえる。そんなラテンアメリカとはひとつの巨大な国家で、そのなかにメキシコ県がありアルゼンチン州がありペルー藩があり、というのがその実態ではなかろうか。それこそ

が長年に渡って大陸から島嶼部までほぼ全域を漂流し続けてきたなかから得られた実感であり、現場で体感してきた心情でもある。大雑把に言えば、同じ歴史や言語を共有しながら、自然環境や人種構成などの違いによる多様な在り様を育ててきた結果が、今日のラテンアメリカの姿だと言っても過言ではないだろう。言い換えれば、共通の歴史や言語を分母に、地域ごとの個別な在り様を分子とした、壮大な多様性の世界というのが、その実存のやや乱暴な括り方と補助線付きに断言してしまいたい。

そんな本音最優先のラテン社会のなかで、ほぼ唯一の例外がキューバ。つまり、本音より建て前が優先される社会であり、その建て前とはすなわちフィデルそのもの、という構図だ。それは社会主義イデオロギーに裏打ちされた理想を実現するための壮大な実験と位置付けられ、日夜そのスローガンが身体を包み込む繭のようにじわじわと繁殖していき、ややもすればカルトっぽい香りすら漂う。が、それは決して腐臭とか不快な香りではなく、むしろ嵌ると抜け出せなくなる魔訶不思議な魅力に満たされている。これこそが所謂「キューバの呪い」の本質ではないだろうか。

キューバを脱出したダニエル一家

年に一度ずつ程度の頻度でしか接近遭遇することのないダニエルとその家族だが、会う度ごとに消耗し疲弊していくのははっきりと見て取れた。後ろめたく心苦しくもあり、一方でこの日常にめげることなく理想を追求する姿を期待する自分もあった。平等な社会を追求する崇高なる理想の前には、配給が滞り米と豆だけの食事もやがてはぎりぎりの量しか食卓には上らず、連日のように計画停電と断水に見舞われる現実が重く横たわる。

ある時、決して目を合わせないまま、お金を貸してくれと初めて頼まれ、半年後の再会時には国を捨てる決意をつぶやくように口にした。サンフランシスコ・デ・パウラの自宅を1年後に訪ねた際に目にしたのは、ほぼ廃屋と化したがらんどうの家だけ。家族の姿はなかった。近所の人に聞いてみるとただ一言、「あのグサーノ一家

は国を離れた」と吐き捨てるような口調で言われた。グサーノとは蛆虫とかミミズ、転じて虫けらの意味。マイアミなど国外に亡命する連中のことを軽蔑し罵倒する際によく使われるテクニカル・タームだ。そう簡単に国外に出るコネもないダニエルが、どこにどのようにして脱出したのかはわからないまま。もしかしたら、材木とタイヤチューブ、発泡スチロールを集め、結び合わせただけの廃棄物製の筏に身を託したのかも知れない。最初に出会った時ハバナ旧市街のカテドラル前広場で撮影した、少し色褪せた一枚の写真だけが残された。(続く)

しらね ぜん

日本で唯一、世界中でも2人しかいないカーニバル評論家、ラテン系写真家。東京出身。青山学院大学卒。仕事(撮影取材調査涉外観察記録編集企画制作など)その他(探検冒険踏破潜入縦断横断登攀釣魚沈没など)さまざまな理由で現地に入り浸っている。

人類400万年の旅グレートジャーニーのサポート、

コーディネーターも担当。これまでに訪れた国は、6大陸、150カ国超。ラテンアメリカとカリブ海域の主なカーニバルはすべて制覇。

定点観測と路上観察を続けているキューバは、1989年以来、30回目の訪問をマークした。



2020年メーデー国際ブリガーダのご案内



2006年のメーデー(革命広場)。フィデル・カストロ最後のメーデー演説になりました。写真・村田泰夫/中村易世

キューバ諸国民友好協会(ICAPO)主催の「2020年メーデー国際ブリガーダ(正式名称:ボランティアワーク&キューバとの連帯の第15回メーデー国際ブリガーダ)」(4月27日~5月10日の14日間)の募集要項が発表されました。

メーデー国際ブリガーダは、世界各国のキューバ友好団体を通じて世界のキューバ好きが集まる国際的なキャンプ合宿です。10泊はフリオ・アントニオ・メヤ国際キャンプ場、3泊はピナル・デル・リオ州のリゾートホテル泊となります。キューバ農業体験など国際キャンプ場でのプログラム他、キューバの歴史や文化を訪ねるツアーも多彩に組み込まれており、5月1日には首都ハバナの革命広場で举行されるメーデー大集会(写真)にも特別観覧いただけ、キューバの魅力をまるごと体験出来るまたとない機会です。

お申し込み受付は駐日キューバ共和国大使館が取りまとめて行います。

■ブリガーダ開催期間 2020年4月27日(月)~5月10日(日)

■参加費用 402 CUC(約43,820円)をキャンプ場で直接支払います。

全14日からなり1日3回の食事、空港送迎、プログラムに含まれる全行程の移動費が含まれます。

■渡航費用 各自で手配をお願い致します。

■お申し込み方法 下記の「お申し込み必要事項」を明記の上、駐日キューバ共和国大使館までお申し込みください。

駐日キューバ共和国大使館 TEL: 03-5570-3182 E-mail: tcultura@ecujapon.jp

【お申し込み必要事項】

- 1 氏名(パスポートに表記のもの) 2 性別 3 既婚または未婚 4 生年月日/
- 5 年齢 6 パスポート番号 7 キューバへの入国日と出国日、航空機便名と時刻
- 8 所属しているキューバとの友好団体の名称(何らかの団体に所属している場合のみ)
- 9 今回が初めてのご参加でしょうか? 10 食事制限の有無(ベジタリアン等)
- 11 現在の健康状態について

■お申し込み締め切り 2020年4月15日

■募集要項の詳細とプログラム ・日本語版 http://aajc.la.coocan.jp/.../35/Call_to_the_Brigade_2020_JPN...

・スペイン語版 http://aajc.la.coocan.jp/.../Convocatoria_Brigada_2020_Espano...

http://aajc.la.coocan.jp/.../Programa_Brigada_2020_Espanol.pdf

キューバ外務省声明

キューバは、ボリビア国内の医療協力者に対する暴力の教唆を止めるよう要求する

ボリビア多民族国の現当局は数時間前、キューバ人協力者がボリビア国内で行われている抗議デモを助長しているとする考えを発表した。同様の見方が SNS 上で出所不明なアカウントと偽プロフィールを通じてこれに加わり、医療関係者への暴力を扇動した。

これに関連して、エル・アルトで活動する医療団のメンバー4人が11月13日、自宅に向かう途中で警察に逮捕された。このときメンバーらは銀行から引き出した現金を所持していたが、これは同地域の医療団メンバー107人の生活費と家賃を支払うためのものだった。

逮捕されたのは、この現金が抗議デモの支援に使われるという中傷的な推測によるものだった。警察と検察庁の担当者がエル・アルトとラパスの医療団本部を訪れ、文書や貸金台帳、銀行取引データを調べた結果、当該金額が毎月定期的に引き出されていた金額と一致することが裏付けられた。

中略

4人のキューバ人協力者はそれぞれ、専門分野に応じた優れた経歴の持ち主である。ボリビアで活動する他のメンバー同様、厳密に人道的な協力活動を遂行してきた。協力活動は政府間協定に基づくもので、これに参加するため彼らはボリビアに渡った。

キューバ外務省はこれらの協力者が抗議デモを助長、あるいは資金援助しているという誤った告発について、これを断固否定するものである。この告発は全く根拠のない意図的な嘘に根差している。上述の状況において、キューバ人協力者を即時帰国させる決定が下された。

キューバ外務省は逮捕されたキューバ人協力者の即時釈放を要求する。同時にボリビア当局に対し、両国の政府間協定に従い、キューバ人協力者の安全と保護に関するボリビア国の責任に則り、各人の身体の安全を確保するよう要求するものである。

キューバ外務省はボリビア当局に対し、無責任な反キューバ的かつ憎悪の表出、さらにキューバ人協力者に向けた誹謗中傷と暴力教唆の高まりに歯止めをかけるよう、呼びかけるものである。キューバ人協力者は兄弟国ボリビアの医療に連帯的貢献を捧げてきたのだ。

これまで数百万のボリビア人がキューバ人医師数百人から、奉仕の精神による治療を受けてきた。彼らはよくわかっている。我々の医療関係者による価値ある貢献と崇高な目的を嘘で覆い隠すことなどできないと。

2019年11月15日

2019年度キューバ友好円卓会議会計報告

入金		出金	
2018年度繰越金	1,404,249	印刷費	43,775
会費	135,000	通信費	161,652
寄付	37,276	会場費	84,864
竜巻カンパ	211,500	講師謝礼	60,000
フォーラム参加費	46,000	原稿料	20,000
物品売上	5,500	交通費	1,290
利息	11	接待交通費	59,235
計	1,839,536	編集費	20,000
		HP管理料	10,800
		雑費	4,926
		竜巻支援金	210,500
		振込手数料	663
		賛同金	3,000
		計	680,705
2020年度繰越金	1,155,831		

入会・カンパ 随時受付中♪

キューバ友好円卓会議は、「キューバとの友好推進」、「キューバに関する情報交換と情報発信」を目的に2003年に設立され、年1～2回、フォーラム、シンポジウム、講演会などを開催。そのほかハリケーン災害の支援活動、キューバツアーなども行っています。事務局スタッフは全員ボランティアです。会報『サルー!』の読者は約600名。

■年会費 3000円

どなたでも入会できます。

お問い合わせはFAXかe-mailで

キューバ友好円卓会議

FAX 03-3415-9292

e-mail

cuba.entaku.0803@gmail.com

HP: <https://cubaentaku.jpn.org/>

■郵便振替

00100-9-499950

キューバ友好円卓会議